ALLIANCEBERNSTEIN®

販売用資料
2022年9月

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信

Aコース（為替ヘッジあり）
Bコース（為替ヘッジなし）
Cコース毎月決算型（為替ヘッジあり）
予想分配金提示型
Dコース毎月決算型（為替ヘッジなし）
予想分配金提示型

追加型投信／海外／株式

「モーニングスター アワード
ファンド オブ ザ イヤー 2021」
『優秀ファンド賞』受賞

Bコース（為替ヘッジなし）
（国際株式（グローバル・除く日本）型部門）
（対象ファンド967本）

R&I ファンド大賞 2022 8年連続受賞

「R&Iファンド大賞 2022」
『優秀ファンド賞』受賞

Bコース（為替ヘッジなし）
Dコース毎月決算型（為替ヘッジなし）
予想分配金提示型
（投資信託／北米株式グロース部門）

REFINITIV LIPPER FUND AWARDS
2022 WINNER JAPAN

「リフィニティブ・リッパー・
ファンド・アワード・ジャパン 2022」
『最優秀ファンド賞』受賞

Bコース（為替ヘッジなし）
（投資信託部門／株式型　米国（評価期間10年））

※全てのアワードの詳細は21頁を参照ください。
※「R&Iファンド大賞 2022」について、Bコースは2015年から2022年まで8年連続の受賞、Dコースは2018年から2022年まで5年連続の受賞です。

■ 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

りそな銀行

【商 号 等】株式会社りそな銀行
登録金融機関　近畿財務局長（登金）第3号
【加入協会】日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会

埼玉りそな銀行

【商 号 等】株式会社埼玉りそな銀行
登録金融機関　関東財務局長（登金）第593号
【加入協会】日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

■ 設定・運用は

アライアンス・バーンスタイン

【商 号 等】アライアンス・バーンスタイン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第303号
【加入協会】一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／日本証券業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

成長を続ける世界最大の先進国「米国」

拡大する人口、多様化するライフスタイル、イノベーションにより
生み出される新たな産業。
米国は成長を続け、世界経済をけん引しています。
当ファンドは、米国の持続的な成長企業を徹底的なリサーチで
発掘。厳選して投資します。

外部環境に左右されにくく、長期にわたって安定成長できる卓越したビジネスに投資

※画像はイメージです。

当ファンドの主なリスク

当ファンドは、マザーファンドを通じて主として株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、組入れられた金融商品等の値動き（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

株価変動リスク

経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響で株価が変動し、損失を被るリスクがあります。

為替変動リスク

Aコース（為替ヘッジあり）／Cコース（為替ヘッジあり）

実質外貨建資産について為替予約取引などを用いて為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替相場の影響を受ける場合があります。また、対象通貨国と日本の金利差によっては、ヘッジ・コストが収益力を低下させる可能性があります。

Bコース（為替ヘッジなし）／Dコース（為替ヘッジなし）

実質外貨建資産に対し原則として為替ヘッジを行いませんので、基準価額は為替相場の変動の影響を受けます。

信用リスク

投資対象金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被るリスクがあります。

また、金融商品等の取引相手方に債務不履行が生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。

カントリー・リスク

発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。

他のベビーファンドの設定・解約等に伴う基準価額変動のリスク

当ファンドが投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象とする他のベビーファンドでの設定・解約等に伴うマザーファンドでの組入金融商品等の売買等が生じた場合、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

- 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社（以下、「当社」といいます。）が作成した販売用資料です。
- 当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- 当資料に記載された意見・見通しは作成時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。

1

世界をリードする“米国”への投資

中長期の投資先のコアとして魅力的な米国市場

2

“持続的な成長企業”への厳選投資

“持続的な成長企業”への投資は長期的に大きなリターン格差を生む

3

卓越した運用実績

40年超の歴史を持つ運用戦略
米国株式市場を持続的に上回るパフォーマンス

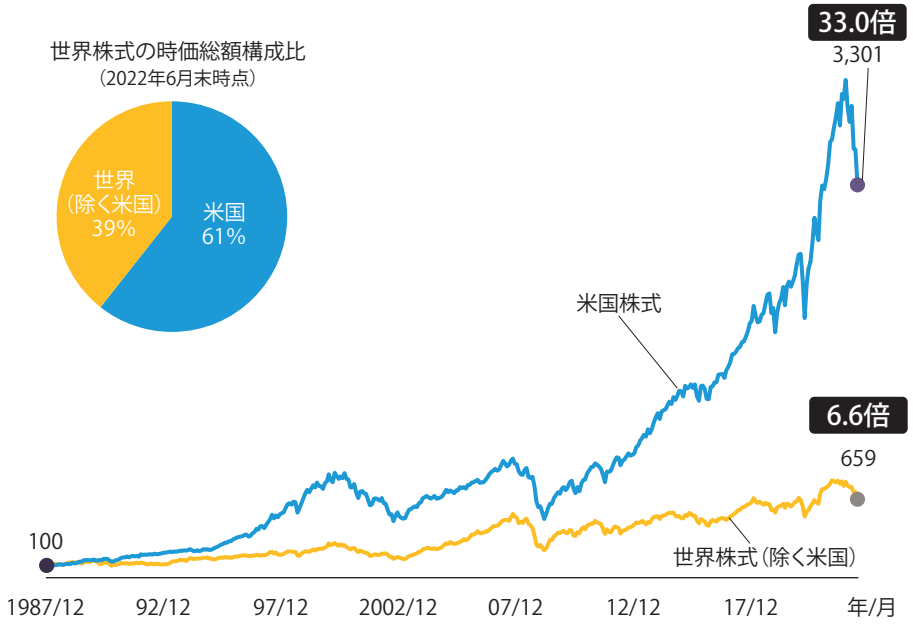
※画像はイメージです。

中長期の投資先として魅力的な米国市場：米国経済の成長エネルギー

- 長期的に、米国株式は世界株式をけん引してきました。米国株式の市場規模は、世界の過半を占める世界最大の株式市場です。
- 米国の生産年齢人口は今後も緩やかに増加していく見込みです。また、ベンチャーキャピタル投資額は他の国・地域を圧倒するなど、イノベーションを育むリスクマネーの供給も豊富です。

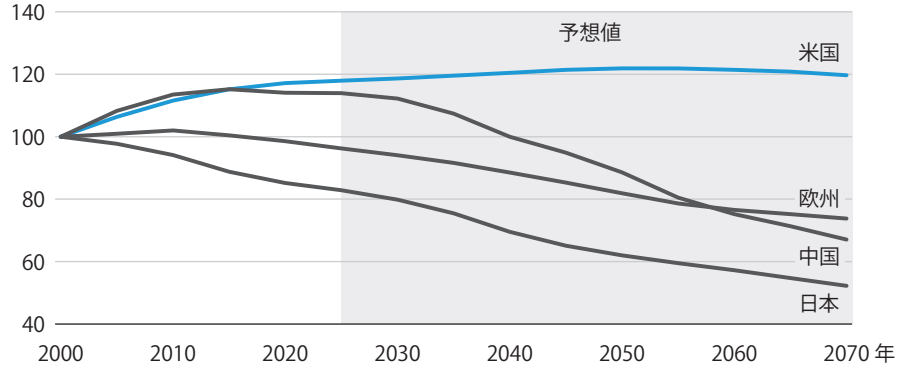
過去約30年、株式市場をけん引してきた米国株式

米国および世界株式（除く米国）の長期推移*



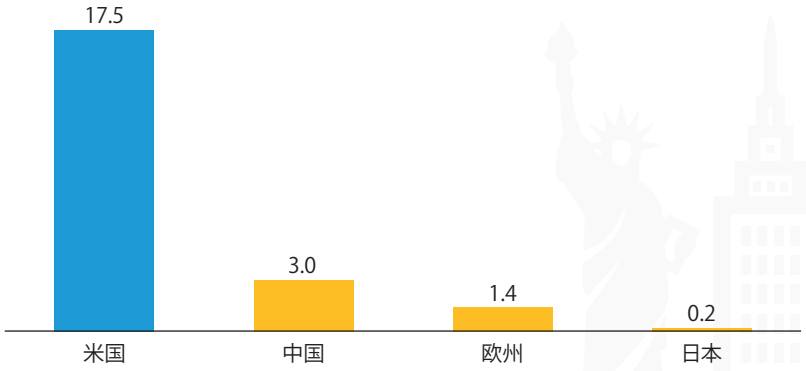
労働人口の緩やかな増加が予想される

主要国・地域の生産年齢人口の推移**
15歳－64歳



投資が育むイノベーション

主要国・地域のベンチャーキャピタル投資額（兆円）***



過去の分析と現在の予想は将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。

* 期間：1987年12月－2022年6月。1987年12月を100として指数化。米国株式：MSCI 米国指数（配当込み）。世界株式（除く米国）：MSCI オールカントリーワールド指数（除く米国）配当込み。米ドルベース。月次ベース。

** 期間：2000年－2070年。2000年を100として指数化。国際連合統計局のWorld Population Prospects（2022年）のデータに基づきます。データは5年間隔です。2025年以降のデータは予想値です。

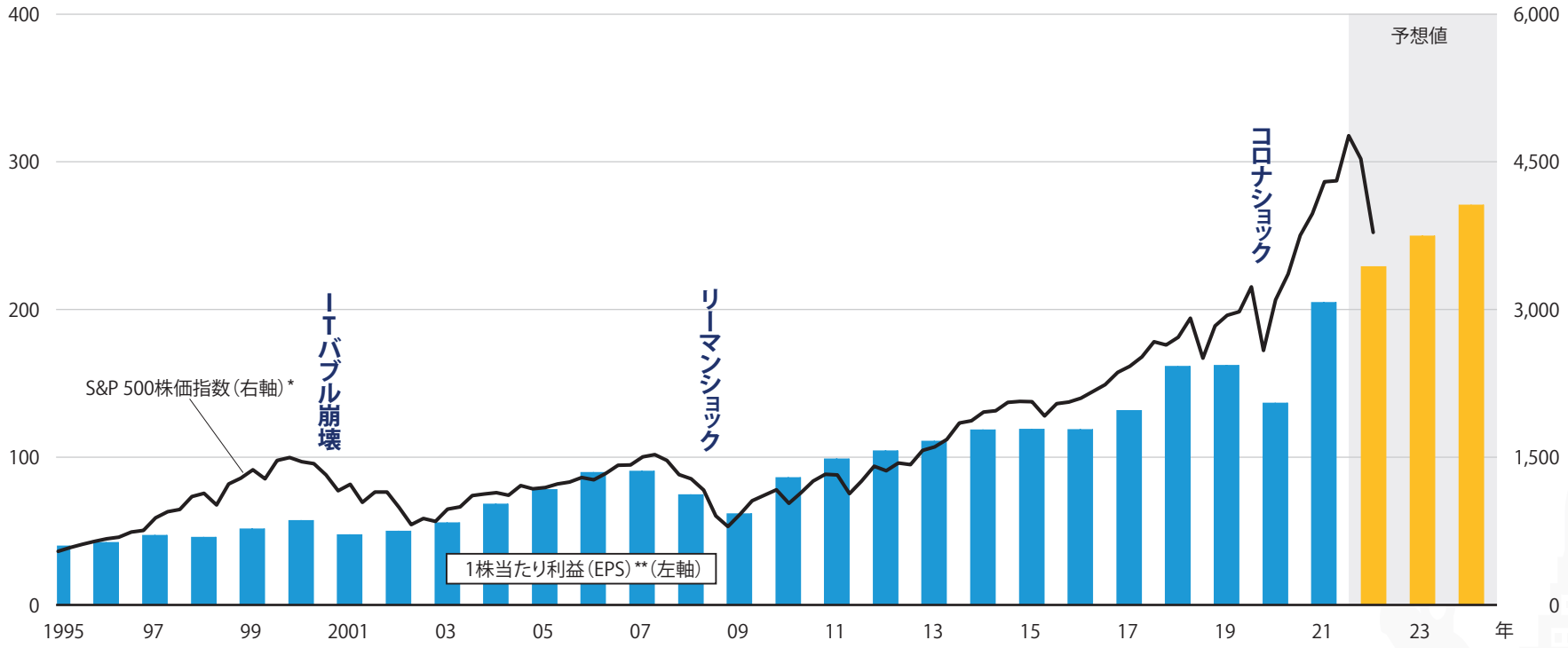
*** 2020年実績。米国・中国・欧州は暦年ベース。日本は年度ベース。

出所：MSCI、国際連合統計局、ブルームバーグ、一般財団法人ベンチャーエンタープライズセンター「ベンチャー白書2021」、アライアンス・バーンスタイン（以下、「AB」。アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。アライアンス・バーンスタイン株式会社は、ABの日本拠点です。）

企業の利益成長が株価上昇の原動力

- 株価の推移と企業の1株当たり利益(EPS)は中長期的に連動する傾向があります。
- 米国株式市場は長期にわたり上昇してきましたが、これは企業利益の長期的な拡大に裏付けられたものです。今後も企業利益は堅調に拡大すると予想されています。

企業利益と株価トレンド



過去の分析と現在の予想は将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。

*　期間：1995年6月末ー2022年6月末。四半期ベース。米ドルベース。

**　期間：1995年ー2024年。年次ベース。S&P 500株価指数の1株当たり利益（EPS）。2022年以降のEPSは2022年7月4日現在のファクトセット・コンセンサス予想（指数）。

出所：ファクトセット、ブルームバーグ、AB

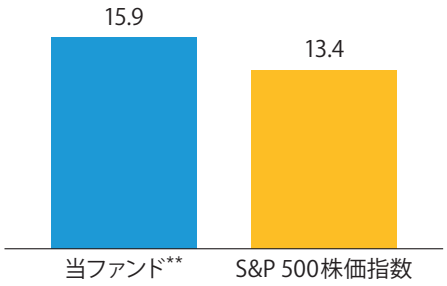
2. “持続的な成長企業”への厳選投資

徹底的なリサーチで「持続的な成長企業」を選別

- 当ファンドでは、徹底的なリサーチに基づき、「持続的な成長企業」を厳選し、ポートフォリオを構築します。
- 当ファンドにおける「持続的な成長企業」とは、「利益を将来のために再投資し、外部環境に左右されにくく、長期にわたって安定成長できる卓越したビジネスを持つ企業」であり、主に以下の3つの視点から分析します。
- 分析にあたっては、ESG（環境、社会、ガバナンス）など非財務情報も考慮します。

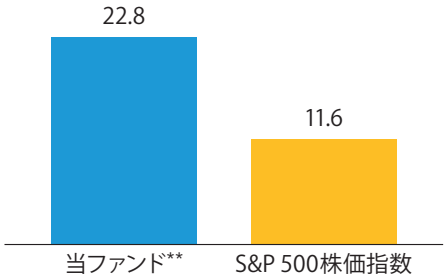
○収益性

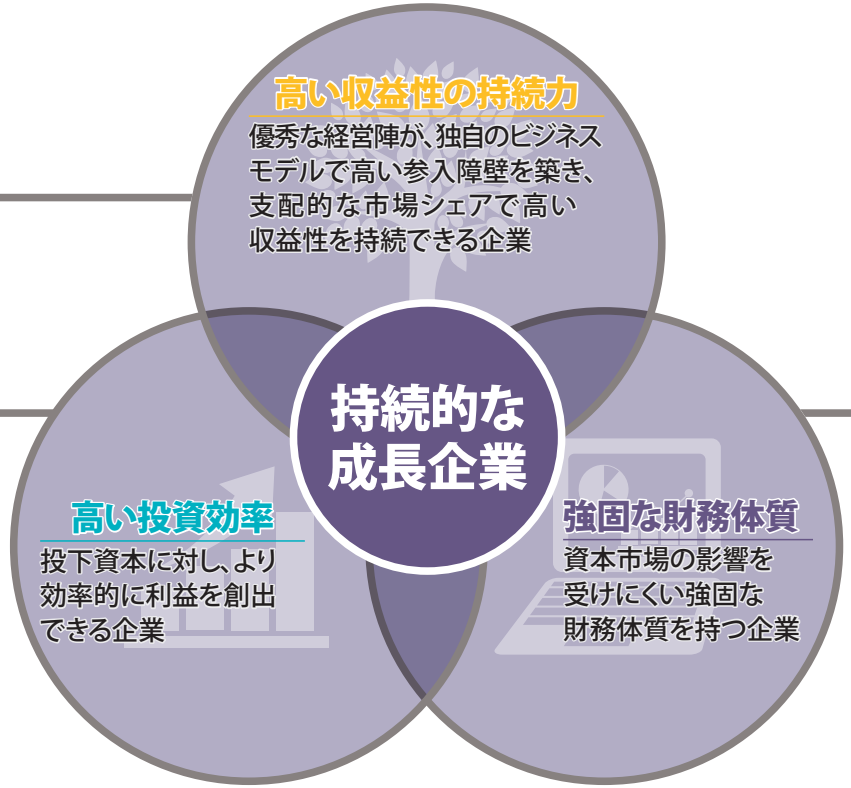
総資産利益率（ROA*）（%）



○投資の効率性

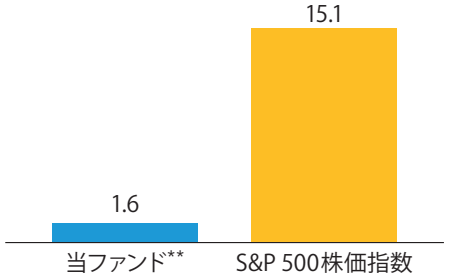
投下資本利益率（ROIC***）（%）





○財務健全性

純負債比率† （%）



過去の分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。
2022年6月末現在。

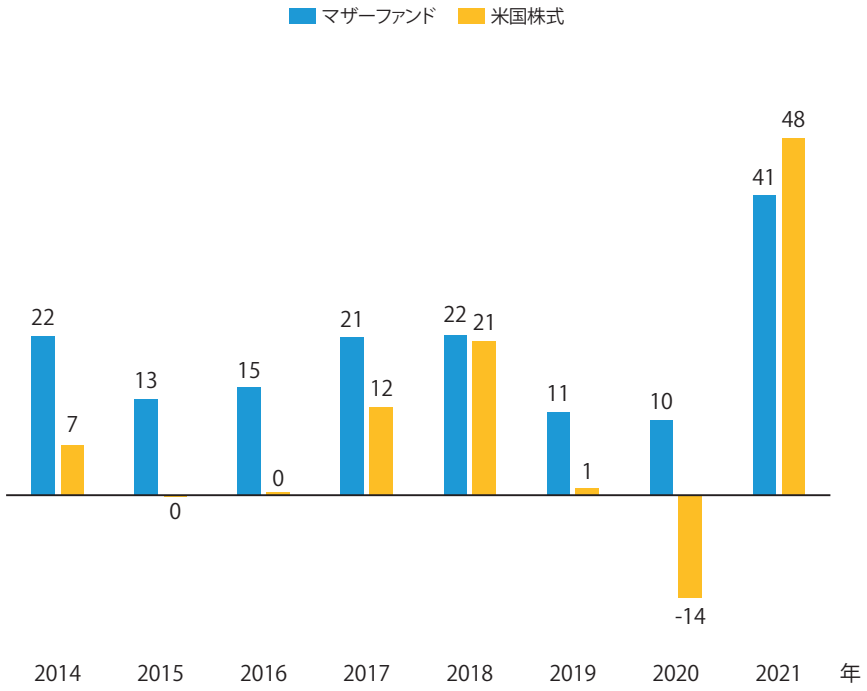
* 当期純利益÷総資産で算出される。企業全体の資産を使って利益を効率的に創出できているかを表す指標。
** マザーファンドのデータに基づきます。マザーファンドは「アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド」。キャッシュは除きます。
*** （営業利益×（1－実効税率））÷（株主資本＋有利子負債）で算出される。企業がビジネスに投じた資金を使ってどれだけの利益を生み出したかを示す指標。
† （有利子負債－保有現金等）÷（株主資本＋有利子負債）で算出される。一般的には、企業の健全性を図る指標で、数値が低いほどより健全とみなされます。

出所：ファクトセット、AB

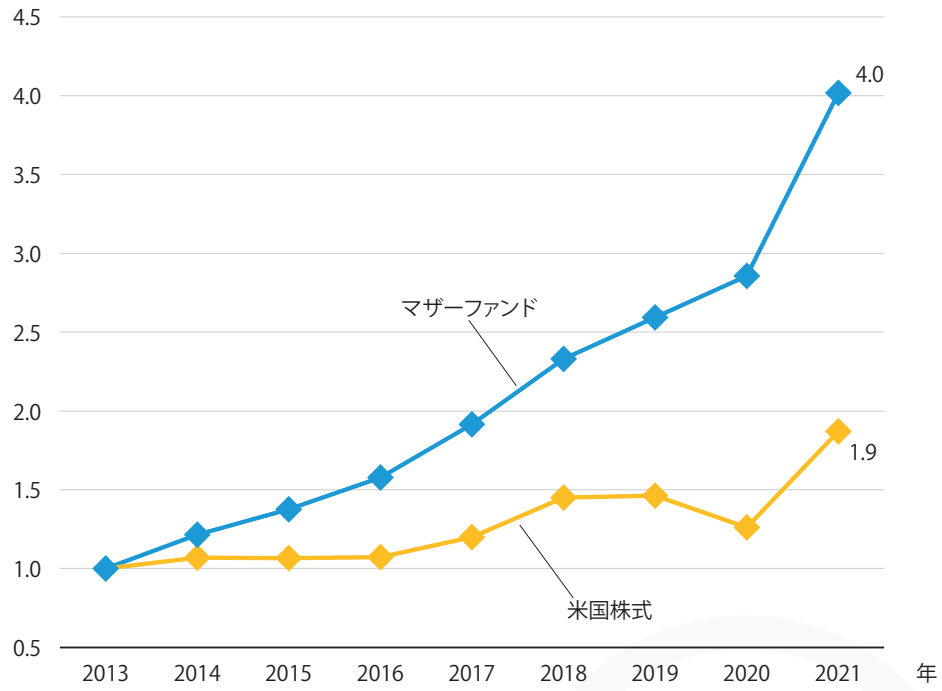
「持続的な成長企業」は大きなリターン格差を生んできた

- 「持続的な成長企業」から構成されたポートフォリオの利益成長率は、おおむね米国市場全体を上回る傾向にあります。
- 利益成長の格差は、長期にわたり累積的に拡大し、株価リターンの格差につながっていくとみられます。

マザーファンドの1株当たり利益（EPS）成長率（%）*



マザーファンドの1株当たり利益（EPS）の累積推移**



過去の一定期間の分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。

マザーファンドは「アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド」。米国株式はS&P 500株価指数。マザーファンドの組入銘柄のEPS成長率（赤字企業を除く）を加重平均したもの。

*　期間：2014年ー2021年。

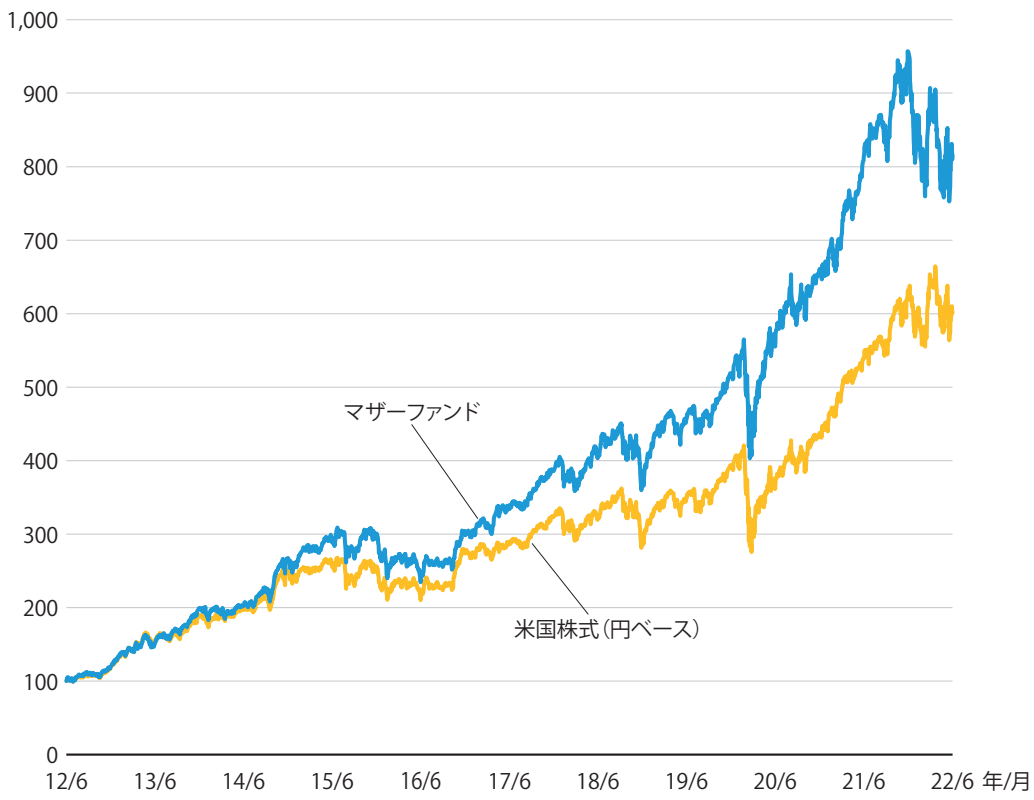
**　期間：2013年ー2021年（2013年を1として指数化）。

出所：ファクトセット、AB

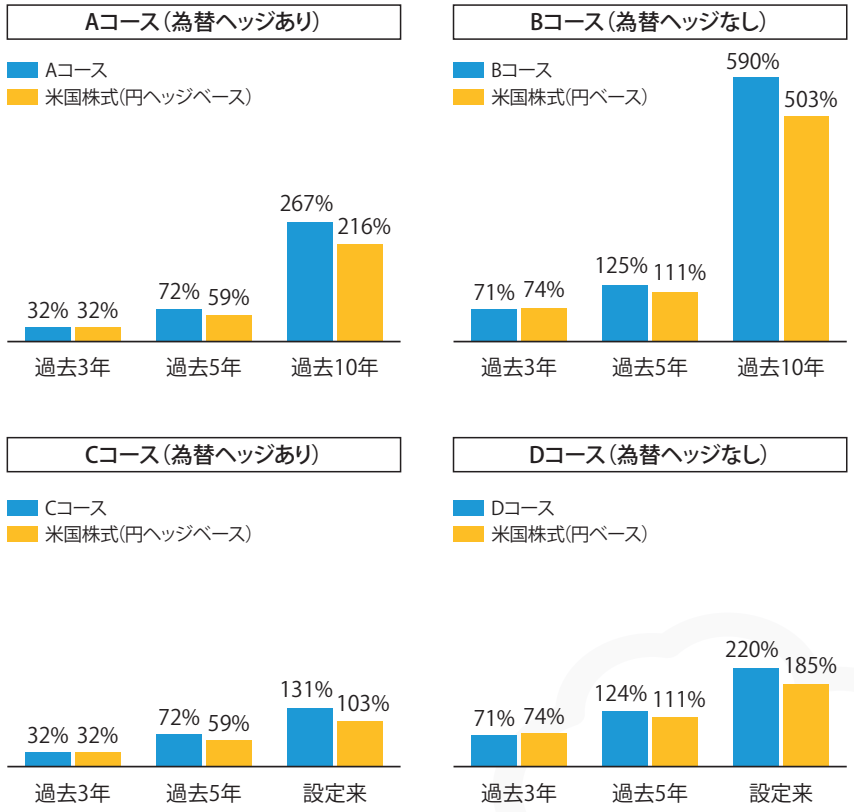
米国株式市場を持続的に上回るパフォーマンス

● 「持続的な成長企業」への厳選投資を追求してきた結果、長期的に米国株式市場を大きく上回る実績をあげてきました。

過去10年間のマザーファンドのパフォーマンス*



各コースのパフォーマンス**



過去の一定期間の実績は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。各コースのパフォーマンスは、分配金（課税前）再投資の基準価額を用いて計算しています。基準価額は運用管理費用（信託報酬）控除後のものです。基準価額（分配金（課税前）再投資）とは、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスです。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

*　マザーファンドは「アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド」。マザーファンドに信託報酬はかかりません。米国株式はS&P 500株価指数（配当込み）。期間：2012年6月末－2022年6月末。2012年6月末を100として指数化。

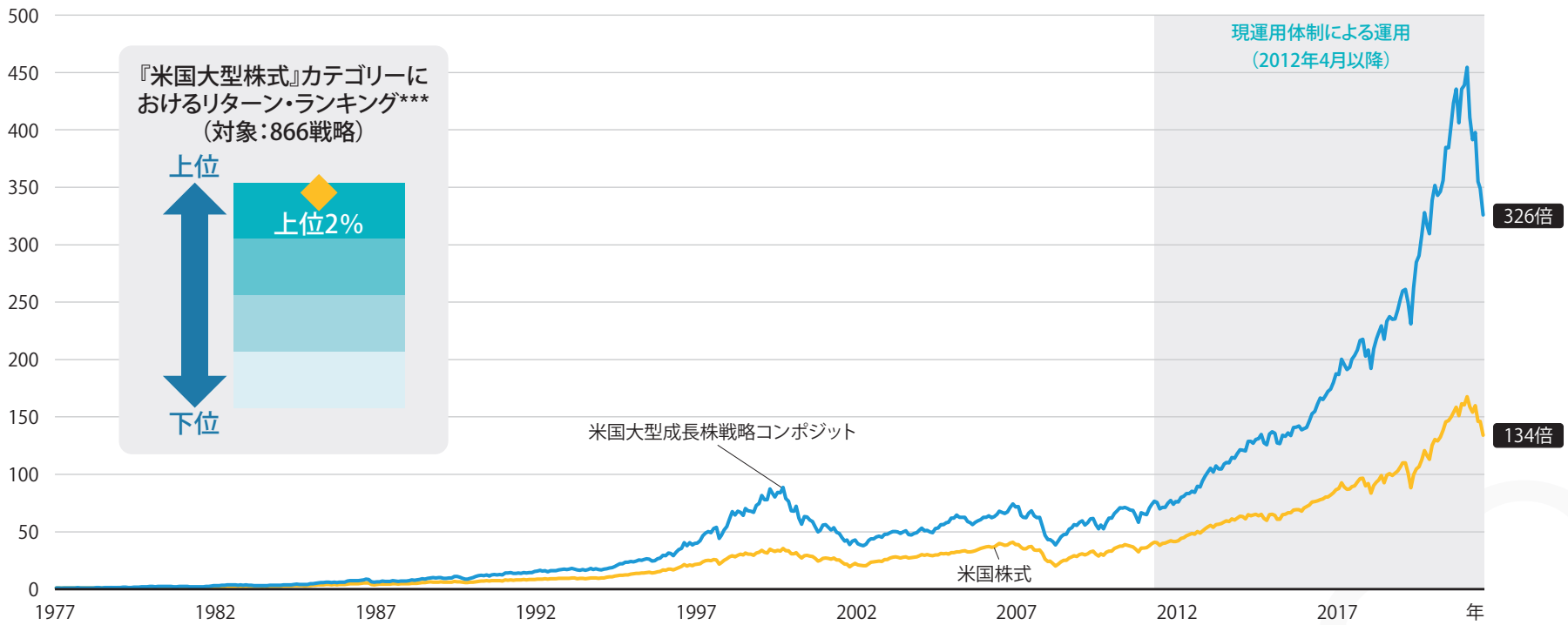
**　2022年6月末時点。米国株式はS&P 500株価指数（配当込み）。Cコース、Dコースの設定日は2014年9月16日。

出所：ブルームバーグ、AB

40年超の歴史を持つ運用戦略

- 当ファンドの運用戦略（米国大型成長株戦略）は、1977年に運用を開始し、40年超の実績を誇るアライアンス・バーンスタインを代表する運用戦略です。
- 現運用体制*による運用を開始した2012年4月以降において、『米国大型株式』カテゴリーの中でも優れた運用実績を誇っています。

（ご参考）当ファンドの運用戦略の長期パフォーマンス（コンポジット※/費用等控除前/米ドルベース）**



当ファンドの運用戦略のコンポジットのリターン（費用控除前）を示したものであり、当ファンドの実績ではありません。

過去の実績は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。

※コンポジットとは、類似の投資戦略、投資方針に基づいて運用される1つ以上のファンドの運用実績を、一定基準に従って評価したものであり、投資戦略ごとの運用実績を表すために用いられます。

*　2012年4月に現最高投資責任者が着任。

**　期間：1977年12月末－2022年6月末。月次ベース。1977年12月末を1として指数化。費用等控除前。米ドルベース。米国株式はS&P 500株価指数（配当込み）。

*** 2012年4月（現運用体制開始）－2022年3月末。eVestmentの「米国大型株式」カテゴリーにおいて2012年4月から運用実績のある866戦略のデータに基づきABが算出。

出所：eVestment、ブルームバーグ、AB

“持続的な成長企業”の投資事例（1）

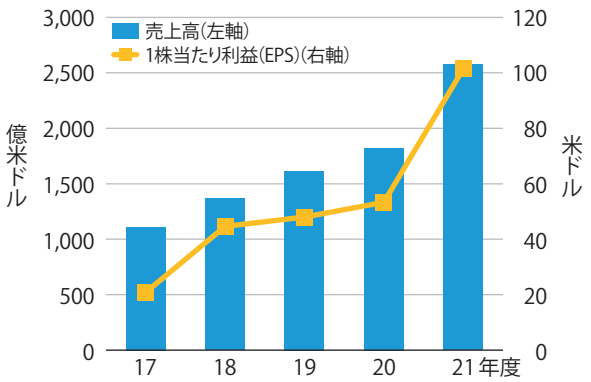
アルファベット（コミュニケーション・サービス）

＜投資テーマ＞
グーグルやユーチューブ等で、ネット広告の拡大を享受できるトップレベルの市場シェアを有していることに加え、クラウド・コンピューティング等その他の事業についても成長継続が期待できる

時価総額：196.5兆円*（2022年6月末）

＜企業概要＞
世界最大の検索エンジンを運営するテクノロジー企業
子会社を通じて検索エンジン「グーグル」を運営する持株会社。主力の検索広告の他、モバイルOS「アンドロイド」やクラウド・コンピューティング等、インターネット関連の製品・サービスを提供

売上高と利益の推移**



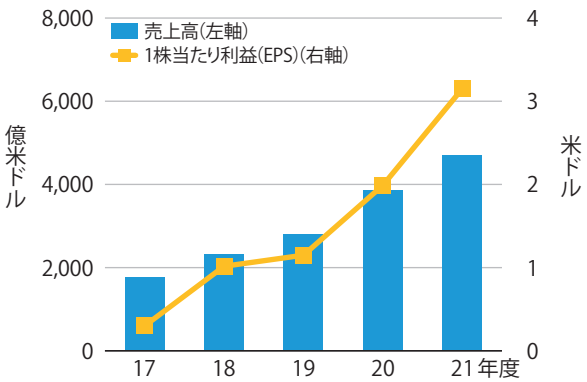
アマゾン・ドット・コム（一般消費財・サービス）

＜投資テーマ＞
アマゾン・ウェブ・サービス（AWS）事業の持続的拡大に加え、高収益の広告事業やアマゾンプライムなどサブスクリプション事業の拡大も見込まれる

時価総額：147.7兆円*（2022年6月末）

＜企業概要＞
世界各国で事業を展開するeコマース企業
多岐にわたる製品をオンラインおよび実店舗で販売している他、クラウド・サービスのアマゾン・ウェブ・サービス（AWS）も主力事業として提供している

売上高と利益の推移**



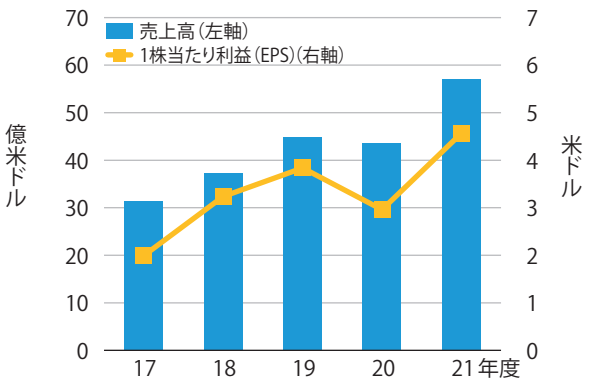
インテュイティブ・サージカル（ヘルスケア）

＜投資テーマ＞
外科手術支援ロボットで独占的なポジションを有し、手術件数も堅調に増加している。今後もアジアを中心とした海外展開、新製品投入などによる中長期的な成長が見込まれる

時価総額：9.8兆円*（2022年6月末）

＜企業概要＞
外科手術支援ロボットの世界最大手
1995年設立。外科手術支援ロボット「ダヴィンチ」の開発、販売を行う。高い精度と操作性を備えたダヴィンチは世界での導入台数が7,000台を超えており（2022年6月末現在）、ダヴィンチ導入後の手術で必要な器具や備品の売上も、大きな収益源

売上高と利益の推移**



過去の分析は将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。
上記の個別の銘柄・企業については、成長株式の参考例として説明したものであり、ファンドに組入れられる銘柄を示唆するものではありません。ABがこれらの銘柄を推奨または取得の申込みの勧誘を行うものではありません。

※画像はイメージです。

*　時価総額は1米ドル＝136.68円（2022年6月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値）で換算しています。
**　売上高と1株当たり利益（EPS）は決算期ベース。

出所：企業ホームページ、ファクトセット、ブルームバーグ、AB

“持続的な成長企業”の投資事例（2）

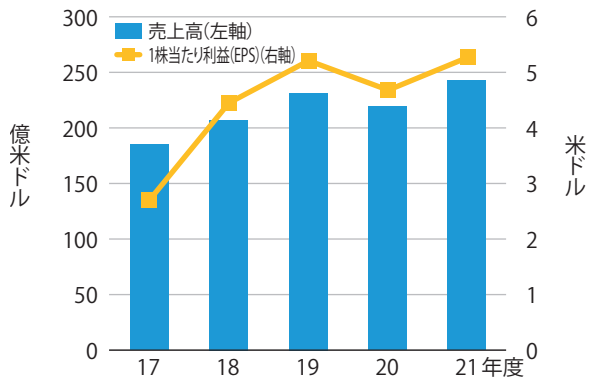
VISA（情報技術）

＜投資テーマ＞
現金・小切手決済からカード・電子決済への移行や、オンライン取引による電子決済の増加による構造的な恩恵を受けやすい。参入障壁が高く寡占的な国際ブランドの中でも最大手の地位を維持している

時価総額：57.8兆円*（2022年6月末）

＜企業概要＞
クレジットカード決済サービス世界最大手
国際的ブランド「VISAカード」を運営。デビットカードやプリペイドカード、ATM決済サービスも手掛ける。カード発行や与信提供はせず、小売店などにおける取引高に比例する決済手数料と、カード発行会社等からのライセンス収入が主な収益源

売上高と利益の推移**



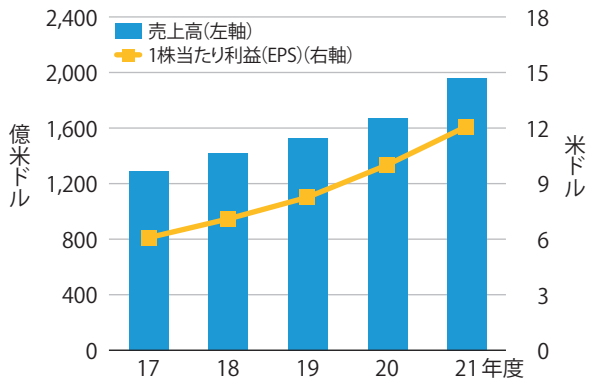
コストコ・ホールセール（生活必需品）

＜投資テーマ＞
低コスト運営のディスカウント小売として高い価格競争力を維持し、会員数は安定的に拡大。物流を強化しオンライン事業も成長。長期的な売上成長が期待されるとともに、会員費収入が支える収益性の高いビジネスモデルを評価

時価総額：29.0兆円*（2022年6月末）

＜企業概要＞
会員制大型量販店をグローバル展開する米国の小売大手
会員制倉庫型店舗という特徴的なビジネスモデルで、食品、飲料、家電から衣料、医薬品、有名ブランドなど幅広い商品を取り扱う。またプライベートブランド製品の開発と販売にも注力しており、訴求力のある商品を低価格で提供

売上高と利益の推移**



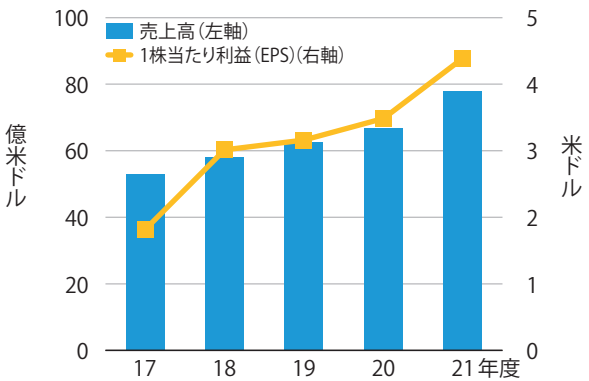
ゾエティス（ヘルスケア）

＜投資テーマ＞
動物用医薬品市場は、世界のペットケアや新興国の畜産物需要の増加で高成長を期待。加えて、ジェネリック医薬品の脅威が少なく、かつ研究開発リスクも低いことから、安定的な収益拡大が見込まれる

時価総額：11.1兆円*（2022年6月末）

＜企業概要＞
世界最大の動物用医薬品メーカー
2013年にファイザーから分離・独立し、家畜およびペット用の医薬品やワクチンの開発・製造・販売を手掛けている。世界約100カ国以上で事業を展開

売上高と利益の推移**



過去の分析は将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。
上記の個別の銘柄・企業については、成長株式の参考例として説明したものであり、ファンドに組入れられる銘柄を示唆するものではありません。ABがこれらの銘柄を推奨または取得の申込みの勧誘を行うものではありません。

※画像はイメージです。

*　時価総額は1米ドル=136.68円（2022年6月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値）で換算しています。
**　売上高と1株当たり利益（EPS）は決算期ベース。

出所：企業ホームページ、ファクトセット、ブルームバーグ、AB

資金動向、市況動向等によっては下記のような運用ができない場合があります。

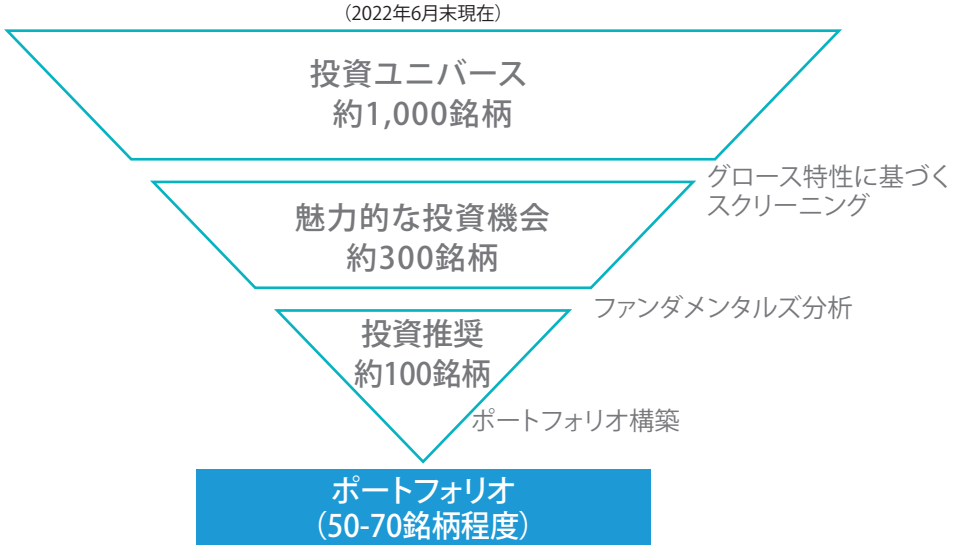
1. マザーファンド*を通じて、主として成長の可能性が高いと判断される米国株式に投資します。

* マザーファンドは、アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドです。
※委託会社が適切と判断した場合には、米国以外の発行者による米国預託証券（ADR）、優先証券などに投資することがあります。

2. 企業のファンダメンタルズ分析と株価バリュエーションに基づく銘柄選択を基本としたアクティブ運用を行います。

＜運用のプロセス＞

（2022年6月末現在）



※上記の内容は、今後変更する場合があります。

- 高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される企業を発掘します。
- 株価の値上がりが期待できる企業を選別するため、「AB」のリサーチ・アナリストとポートフォリオ・マネジャーがボトムアップによるファンダメンタルズ分析を行います。
- グロース特性に基づきスクリーニングされた銘柄（約300銘柄）について、アナリストによる綿密なファンダメンタルズ・リサーチを参考に、ABの米国大型成長株運用チームは投資推奨銘柄（約100銘柄）に絞り込みます。ファンダメンタルズ・リサーチにおいては、財務分析だけでなく、ESG（環境、社会、ガバナンス）など非財務分析も考慮に入れ、多面的な企業分析により持続的な成長企業を選別します。
- 運用チームは、最終的にファンダメンタルズ分析の確信度やリスク特性などを考慮し、有望と判断される銘柄を選定します。

3. 決算頻度や為替ヘッジの有無の異なる、4本のファンドがあります。

コース	為替ヘッジ	決算頻度
Aコース（為替ヘッジあり）	実質外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ります。	年2回
Bコース（為替ヘッジなし）	実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	年2回
Cコース（為替ヘッジあり）	実質外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ります。	毎月（年12回）
Dコース（為替ヘッジなし）	実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	毎月（年12回）

資金動向、市況動向等によっては下記のような運用ができない場合があります。

4. マザーファンド、AコースおよびCコースの運用の一部は、ABのグループ会社に委託します。

■運用指図に関する権限委託：マザーファンドの株式等の運用、AコースおよびCコースの為替ヘッジ
※国内余剰資金の運用の指図に関する権限を除きます。

■委託先（投資顧問会社）：アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー
アライアンス・バーンスタイン・リミテッド
アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド
アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド

5. S&P 500株価指数（配当金込み）*をベンチマークとします。

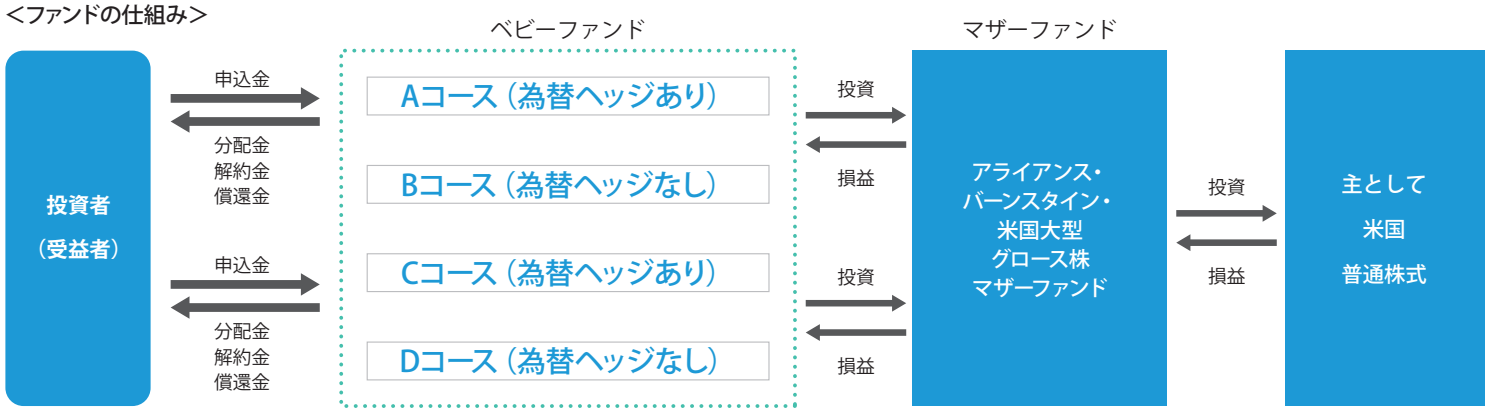
■AコースおよびCコース：S&P 500株価指数（配当金込み、円ヘッジベース）*
■BコースおよびDコース：S&P 500株価指数（配当金込み、円ベース）*

* S&P 500株価指数とは、米国の投資情報会社であるS&Pが算出、公表している株価指数で、米国の主要500銘柄を時価総額で加重平均し算出したものです。S&P 500株価指数（配当金込み、円ヘッジベース）は、S&P 500株価指数（配当金込み、米ドルベース）をもとに、為替ヘッジにかかる費用相当分を考慮して委託会社が円ヘッジベースに換算したものです。S&P 500株価指数（配当金込み、円ベース）は、S&P 500株価指数（配当金込み、米ドルベース）をもとに、わが国の対顧客電信売買相場の仲値を用いて委託会社が円ベースに換算したものです。
※投資対象国の株式市場の構造変化等によっては、ファンドのベンチマークを見直す場合があります。

6. ファミリーファンド方式で運用を行います。

■ファミリーファンド方式とは、受益者の資金をまとめてベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資することにより、実質的な運用はマザーファンドにて行うという仕組みです。

<ファンドの仕組み>



※スイッチングのお取扱いに関しては、販売会社へお問い合わせください。

資金動向、市況動向等によっては下記のような運用ができない場合があります。

7. (AコースおよびBコースの場合) 年2回決算を行い(毎年6月15日および12月15日。休業日の場合は翌営業日)、分配方針に基づき分配します。
(CコースおよびDコースの場合) 毎月決算を行い(毎月15日。休業日の場合は翌営業日)、毎計算期末の前営業日の基準価額に応じた分配を目指します。

CコースおよびDコースは…
「予想分配金提示型」というスタイルの毎月分配型ファンドです。

Point 1　基準価額に応じて支払われる分配金の水準を提示

あらかじめ目標となる分配金額が、基準価額の水準に応じて提示されているので、お客様にとってお受け取りいただく分配金額が分かりやすい仕組みです。

＜分配方針＞

CコースおよびDコースは、原則として、毎決算時(毎月15日。休業日の場合は翌営業日)に、以下の方針に基づき分配します。

①計算期末の前営業日の基準価額に応じて、以下の金額の分配を目指します。

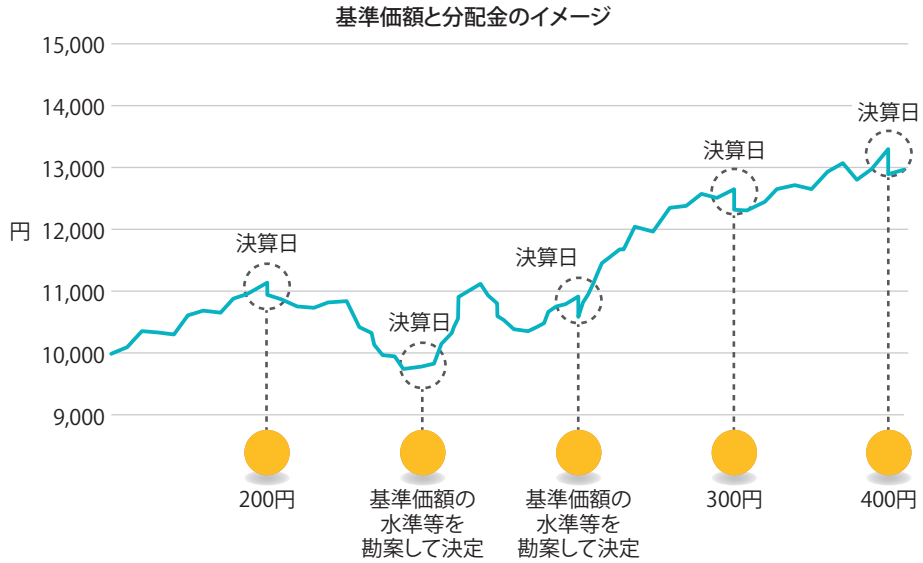
毎計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口あたり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上 12,000円未満	200円
12,000円以上 13,000円未満	300円
13,000円以上 14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

②分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

③分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金のお支払および金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。

Point 2　基準価額の上昇に応じて、支払われる分配金が増加

基準価額の上昇に応じて、支払われる分配金額が増加します。分配金水準をあらかじめ提示しているので、受取額を見積ることができます。



※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありません。

※毎計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等、基準価額水準や市場動向等によっては、委託会社の判断で上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。
※基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額が上記の一定水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
※分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。
※Aコース、Bコース、CコースおよびDコースの分配方針の詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
収益分配金に関する留意事項については、20頁をご覧ください。

ポートフォリオの内容および分配実績

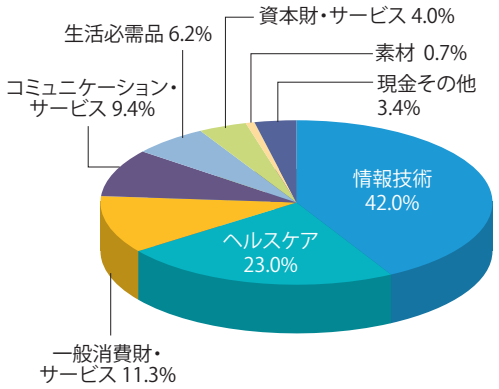
マザーファンドの状況*

2022年6月30日現在

組入上位10銘柄（全49銘柄）

	銘柄名	セクター	組入比率
1	マイクロソフト	情報技術	9.2%
2	アルファベット	コミュニケーション・サービス	8.4%
3	VISA	情報技術	5.3%
4	ユナイテッドヘルス・グループ	ヘルスケア	5.0%
5	クアルコム	情報技術	4.4%
6	ゾエティス	ヘルスケア	4.0%
7	バーテックス・ファーマシューティカルズ	ヘルスケア	3.8%
8	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	3.8%
9	コストコ・ホールセール	生活必需品	3.3%
10	モンスター・ビバレッジ	生活必需品	2.9%

セクター別配分



分配実績（1万口あたり、課税前）**

	設定来計
Aコース（為替ヘッジあり）	3,060 円
Bコース（為替ヘッジなし）	3,470 円
Cコース（為替ヘッジあり）	11,600 円
Dコース（為替ヘッジなし）	12,900 円

予想分配金提示型のこれまでの分配実績

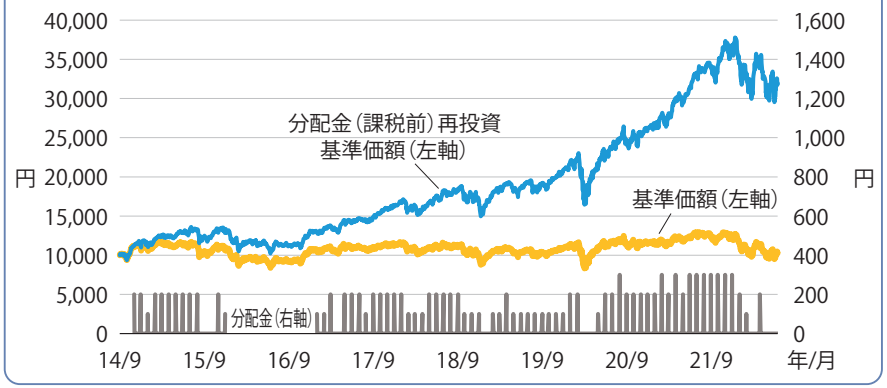
基準価額の水準に応じて分配金をお支払いしてきました。

Cコース（為替ヘッジあり）/Dコース（為替ヘッジなし）基準価額、分配金および分配金（課税前）再投資基準価額の推移（1万口あたり）***

2014年9月16日（当初設定日）－2022年6月30日

Cコース毎月決算型（為替ヘッジあり）予想分配金提示型

Dコース毎月決算型（為替ヘッジなし）予想分配金提示型



※上記組入比率およびセクター別配分は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

* マザーファンドは「アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド」。セクター別配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard（GICS）の分類で区分しています。小数点第2位を四捨五入しています。同一発行体で種類の異なる株式の比率は合算しています。上記銘柄は、当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、アライアンス・バーンスタイン株式会社が推奨または取得のお申込みの勧誘を行うものではありません。

** 運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。Aコース、Bコースの設定日は2006年5月25日、Cコース、Dコースの設定日は2014年9月16日。

*** 基準価額は、運用管理費用（信託報酬）控除後のものです。運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。**分配金（課税前）再投資基準価額とは、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したものです。税金、手数料等は考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。**

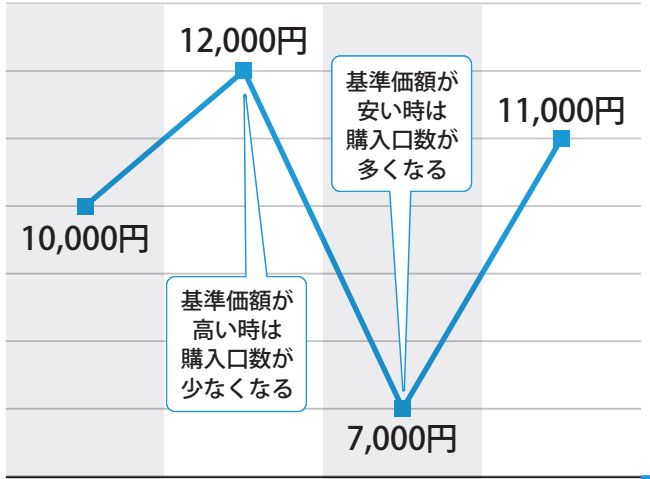
出所：AB

● 定期的に一定金額を積み立てながら投資を行う積立投資（ドルコスト平均法）は、少額から始められ、中長期の資産形成に向いています。

ドルコスト平均法とは？

定期的に一定金額ずつ購入する方法で、価格が高い時は購入数が少なくなり、価格が低い時には購入数が多くなるため、平均購入コストを抑える効果が期待できます。投資対象資産の長期的な上昇が期待できれば、一時的に価格が下落することは購入口数を増やすことにつながるので、資産の増加にプラスの効果が期待されます。

投資可能な金額が手元に4万円あったとします。
まとめて4万円投資する場合と、
4回に分けて投資する場合を比較してみましょう。



	1月	2月	3月	4月	合計	
4万円を最初にまとめて投資	40,000口	―	―	―	40,000口	1万口あたり1万円で購入
毎月1万円ずつ投資（ドルコスト平均法）	10,000口	8,333口	14,285口	9,090口	41,708口	1万口あたり9,590円で購入

人間の行動バイアスと投資の不思議な関係

安い時に買って高くなったら売却する、というのが投資の成功の秘訣ですが、人間には「利益から来る喜びより、損失から来る苦しみを大きく感じる傾向」があるため、感情に任せて投資を行うと、市場の下落時に狼狽して資産を売却したり、逆に市場が回復して価格が高くなると安心だといって高値で購入してしまい、結果として資産が上手に増やせない、ということになりかねません。

感情と投資行動を切り離して、合理的に投資行動を実践していくための1つの方法が、「積立投資（ドルコスト平均法）」です。

積立投資（ドルコスト平均法）のメリット

- 継続して購入していくので、投資するタイミングを見極める必要がない。
- 高値買いのリスクを抑えることができる。
- 一時的な下落はチャンスに。

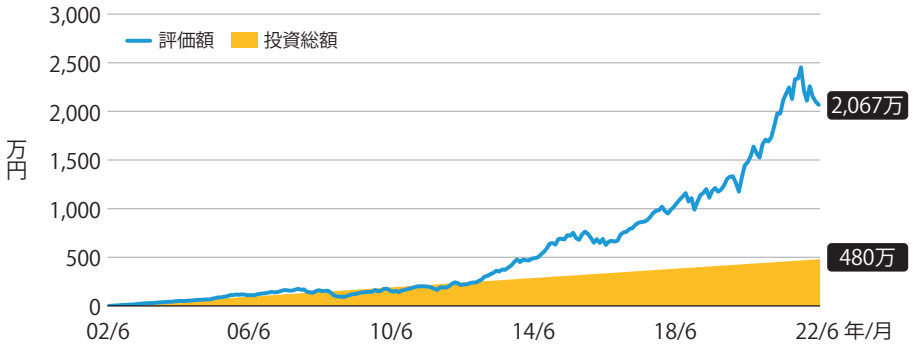
上記はあくまでイメージです。基準価額の動向によっては、最初にまとめて投資した方が、平均購入コストが低くなる場合があります。

出所：AB

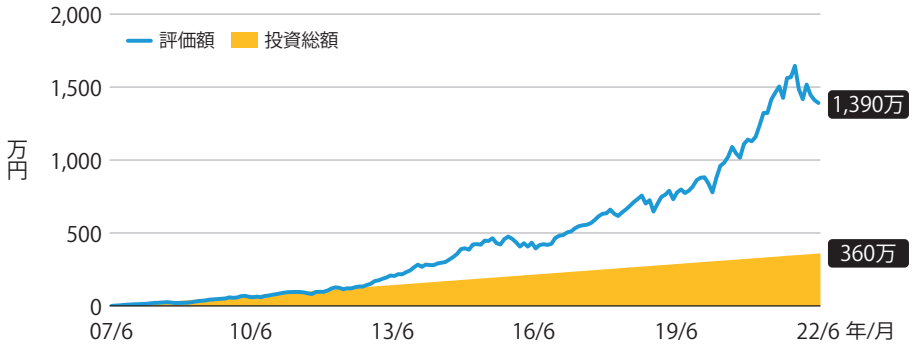
（ご参考）当ファンドの運用戦略の積立投資のシミュレーション*

- **当ファンドの運用戦略で、毎月積立投資した場合、いずれの期間の場合も投資総額を上回ります。**
- **当該シミュレーションでは、期間が長いほど、投資総額を上回る投資成果をあげることができました。**

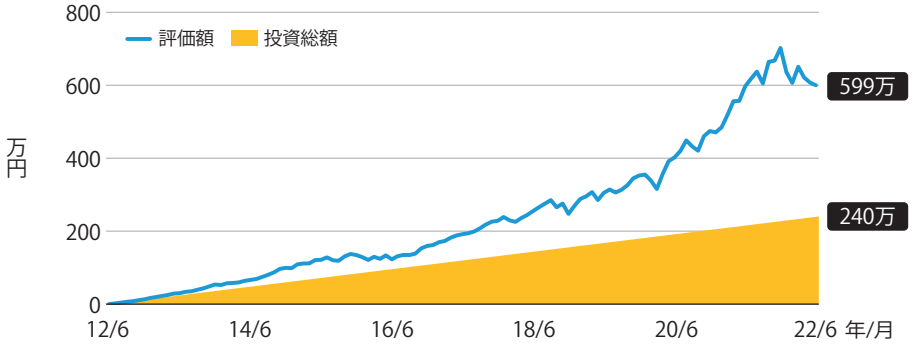
20年



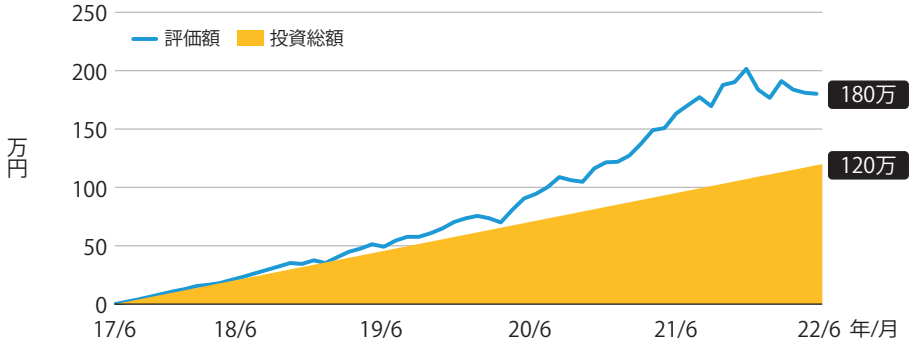
15年



10年



5年



当ファンドの運用戦略のコンポジット※のリターン（費用控除前）を示したものであり、当ファンドの実績ではありません。

過去の分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。

※コンポジットとは、類似の投資戦略、投資方針に基づいて運用される1つ以上のファンドの運用実績を、一定基準に従って評価したものであり、投資戦略ごとの運用実績を表すために用いられます。

* 2022年6月末を基準とし、過去5、10、15、20年、毎月2万円を積立投資した場合のシミュレーション。当ファンドの運用戦略により算出。信託報酬相当分（年率1.727%）を控除して試算。税金・手数料は考慮せず。円ベース。

出所：AB

ABのご紹介

- ABは米国を本拠とし、世界26の国・地域に拠点を有する世界有数の資産運用会社です。
- ABの従業員は約4,400名で、そのうち235名のアナリストが在籍しており、業界屈指のリサーチ陣容を備えています。
- 上場企業（ニューヨーク証券取引所）*としての信頼があり、豊富な経験と専門性で、お客様の多様化するニーズに対応し、世界の機関投資家、富裕層、個人投資家に質の高い運用サービスを提供しています。
- 日本においては、日本市場に最も早く進出した外資系資産運用会社の１つとして、30年以上の実績があります。

世界に広がる拠点

51 都市

資産運用の歴史と経験

50 年超

運用資産総額

約**88** 兆円

ABは責任投資にコミットします

FUTURE OF ESG
Investing for a Sustainable Future

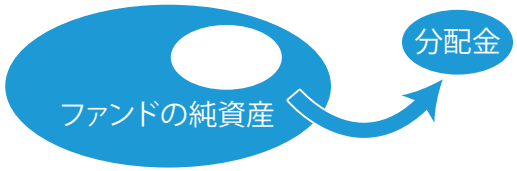
ABはESGの理解促進を目指し、シンボルマークを作成しました

- ABでは、運用資産の大半で、非財務情報であるESG（環境、社会、ガバナンス）問題に対する取り組みをリサーチおよび運用プロセスに全面的に取り入れています。
- ABのアナリストは企業の経営陣と定期的に対話を行い、資本政策から情報開示まで様々な問題への取り組みを評価し、更なる改善を促しています。

2022年6月末現在。
* アライアンス・バーンスタイン・ホールディング・エル・ピーのリミテッド・パートナーシップ持分がニューヨーク証券取引所に上場。
出所：AB

収益分配金に関する留意事項

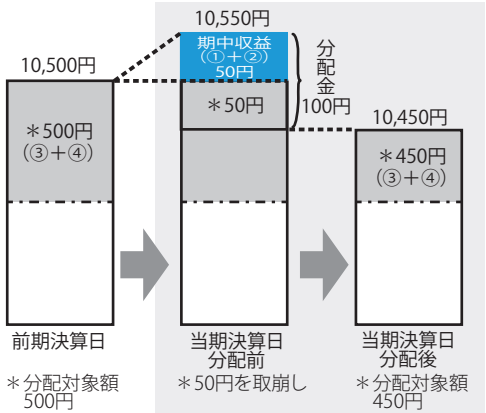
ファンドで分配金が支払われるイメージ



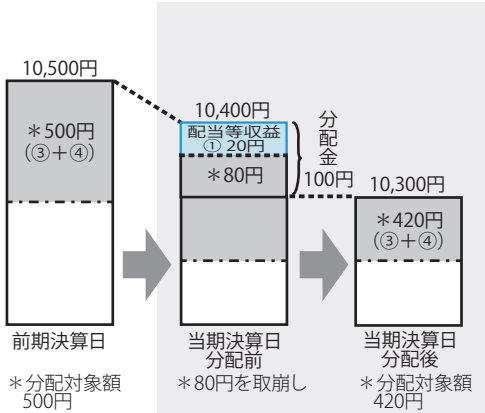
■分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

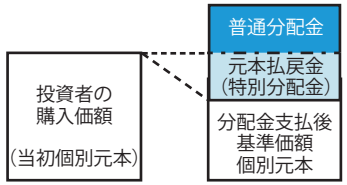


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

■分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

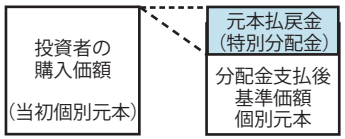
※左記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



■投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

普通分配金　：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

当資料のご利用にあたっての留意事項

- 当ファンドは、マザーファンドを通じて主として株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、組み入れられた金融商品等の値動き（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。
- 投資信託は預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。
- 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料に掲載されている予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあります。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があり、その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社において投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受取りになり、記載事項をご確認のうえ、投資の最終決定はご自身でご判断ください。

Morningstar Award "Fund of the Year 2021"について

Morningstar Award "Fund of the Year 2021"は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。
優秀ファンド賞　アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信 Bコース（為替ヘッジなし）国際株式（グローバル・除く日本）型 部門
当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2021年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国際株式（グローバル・除く日本）型 部門は、2021年12月末において当該部門に属するファンド967本の中から選考されました。

「R＆Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR＆Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR＆Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

「リフィニティブ・リッパー・ファンド・アワード」は毎年、多くのファンドのリスク調整後リターンを比較し、評価期間中のパフォーマンスが一貫して優れているファンドと運用会社を表彰いたします。選定に際しては、「Lipper Leader Rating（リッパー・リーダー・レーティング）システム」の中の「コンシスタント・リターン（収益一貫性）」を用い、評価期間3年、5年、10年でリスク調整後のパフォーマンスを測定いたします。評価対象となる分類ごとに、コンシスタント・リターンが最も高いファンドにリフィニティブ・リッパー・ファンド・アワードが贈られます。詳しい情報は、lipperfundawards.comをご覧ください。Refinitiv Lipperは、本資料に含まれるデータの正確性・信頼性を確保するよう合理的な努力をしていますが、それらの正確性については保証しません。

お申込みメモ

信託期間

Aコース／Bコース：2034年6月15日まで（信託設定日：2006年5月25日）
Cコース／Dコース：2034年6月15日まで（信託設定日：2014年9月16日）

決算および分配

Aコース／Bコース：原則、6月15日および12月15日（休業日の場合は翌営業日）に、収益分配方針に基づいて分配を行います。
Cコース／Dコース：原則、毎月15日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に、収益分配方針に基づいて分配を行います。

※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
※「自動けいぞく投資コース」の場合、収益分配金は税引後再投資されます。

購入および換金

ニューヨーク証券取引所の休業日には、購入および換金のお申込みはできません。

申込締切時間	原則、午後3時までに、受付けを完了したものを当日のお申込み分とします。
購入単位	1万円以上1円単位。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みには制限を設ける場合があります。

スイッチング

スイッチングは4コース間で可能です。

課税関係

個人の場合、原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時（スイッチングによる換金を含みます。）および償還時の譲渡益に対して課税されます。課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA」の適用対象です。配当控除および益金不算入制度の適用はありません。
税法が改正された場合等には、内容が変更になる場合があります。

ファンドの主な関係法人

・委託会社 （ファンドの運用の指図を行う者）	アライアンス・バーンスタイン株式会社 www.alliancebernstein.co.jp
・投資顧問会社 （マザーファンド、Aコースおよび Cコースの運用の一部の委託先）	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー アライアンス・バーンスタイン・リミテッド アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド
・受託会社 （ファンドの財産の保管及び管理を行う者）	三井住友信託銀行株式会社

お客様にご負担いただく費用

お客様には下記の費用の合計額をご負担いただきます。なお、下記の費用は、お客様が当ファンドを保有される期間等に応じて異なるものが含まれているため、合計額を表示することができません。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料　取得申込総金額に応じて下記料率を購入価額に乗じて得た金額
※取得申込総金額とは、購入に際しお支払いいただく金額の総計で、税込みの購入時手数料を含みます。

取得申込総金額	手数料
3,000万円未満	3.3%（税抜3.0%）
3,000万円以上5,000万円未満	2.2%（税抜2.0%）
5,000万円以上1億円未満	1.1%（税抜1.0%）

取得申込総金額	手数料
1億円以上3億円未満	0.55%（税抜0.5%）
3億円以上	なし

※マイゲート（インターネットバンキング）または定時定額購入プラン（積立投資信託）でご購入の場合は、表記手数料率から30%優遇となります。
※スイッチング手数料は1.1%（税抜1.0%）となります（お取扱いは店頭のみ）。

信託財産留保額　ありません。

信託財産で間接的にご負担いただく費用

運用管理費用（信託報酬）　純資産総額に対して年1.727%（税抜年1.57%）の率を乗じて得た額とします。

委託会社	年率0.75%	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
販売会社	年率0.75%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
受託会社	年率0.07%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

※Aコース／Cコースおよびマザーファンドの投資顧問会社の報酬は、委託会社の受取る報酬の中から支払われます。
※ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。

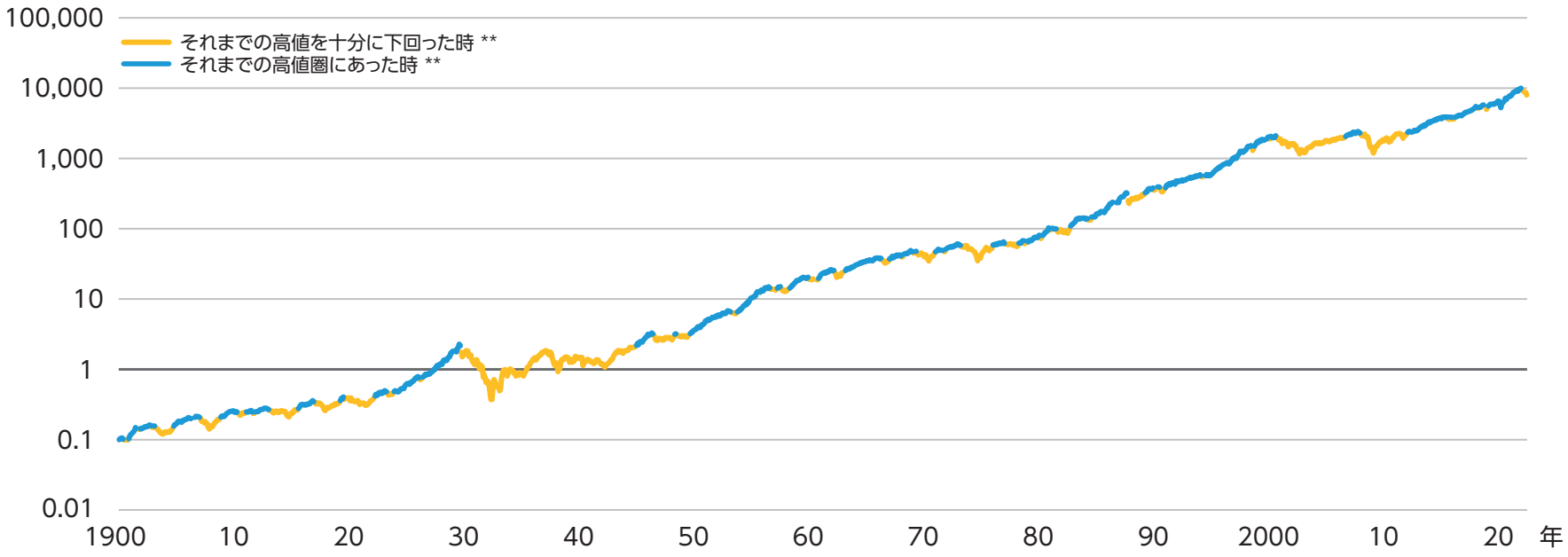
その他の費用・手数料

●金融商品等の売買委託手数料／外貨建資産の保管等に要する費用／信託財産に関する租税／信託事務の処理に要する諸費用等
※お客様の保有期間中その都度かかります。なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示できません。

●監査費用／法定書類関係費用／受益権の管理事務に係る費用等
※純資産総額に対して年0.1%（税込）の率を上限として、信託財産より間接的にご負担いただく場合があります。かかる諸費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から委託会社に対して支払われます。

持続的な経済成長とともに史上最高値を更新し続けてきた米国株式市場

S&P 500株価指数の推移（対数グラフ）*



100年超の歴史において約半分の期間は高値付近の水準。
その最高圏をも凌駕し、上昇を続けてきた魅力ある株式市場。そしてこれからも。

過去の分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。

*　期間：1900年1月末－2022年6月末。月次ベース。S&P 500株価指数（配当金込み）のデータ。

**　「それまでの高値を十分に下回った時」とはその時点における最高値からの下落率が5%以上の月、「それまでの高値圏にあった時」とはその時点における最高値からの下落率が5%未満の月としています。

出所：ブルームバーグ、AB